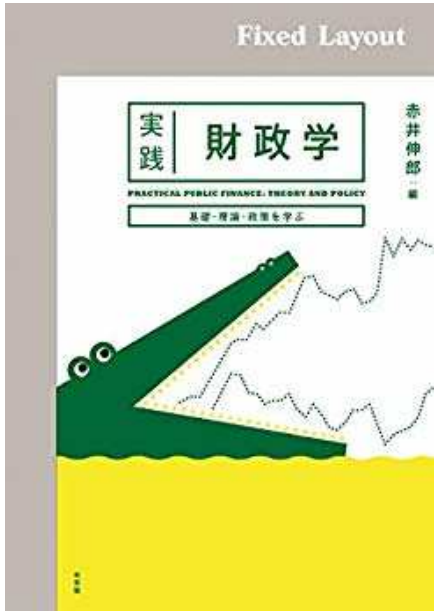
公共経済学(入門編）
PART1



政府の役割と財政

2024/4

© 赤井伸郎（所属　大阪大学）
＜akai@osipp.osaka-u.ac.jp＞

この上にあるQRコードから、授業のこのレジュメが入手できます。また、PCの人は、「赤井伸郎」と検索して、ホームページから、「授業ページ」というバナーをクリックすれば、入れます。

公共経済学と財政

- 公共経済学は、公共政策の在り方を経済学で考える学問。一方で、「財政」とは、政府の「お財布」のこと。公共政策のうち、お金の出し入れが伴う場合には、「財政」を学ぶことが必要となる。今回は、「財政」の実態を学び、その後、課題・改善方法を、公共経済学の視点から学ぶ。
- 具体的には，PART Ⅰでは，政府の「お財布」の中身として，歳出と歳入の実態を把握する。PART Ⅱでは，「財政」の歩みを概観し，政府の役割（財政の3 機能および公共政策の類型化）を学ぶ。PART Ⅲでは，財政の仕組みを学びながら，その仕組みをどのように改善することが望ましいのかについて，政策評価の視点で考える。最後に，日本の「お財布」は，どのような方向に向かっていくべきなのかを，諸外国と比較しながら，考えていく。

PART Ⅰ：財政の今(国・地方の役割)

- PART Ⅰ は，以下の項目で構成される。

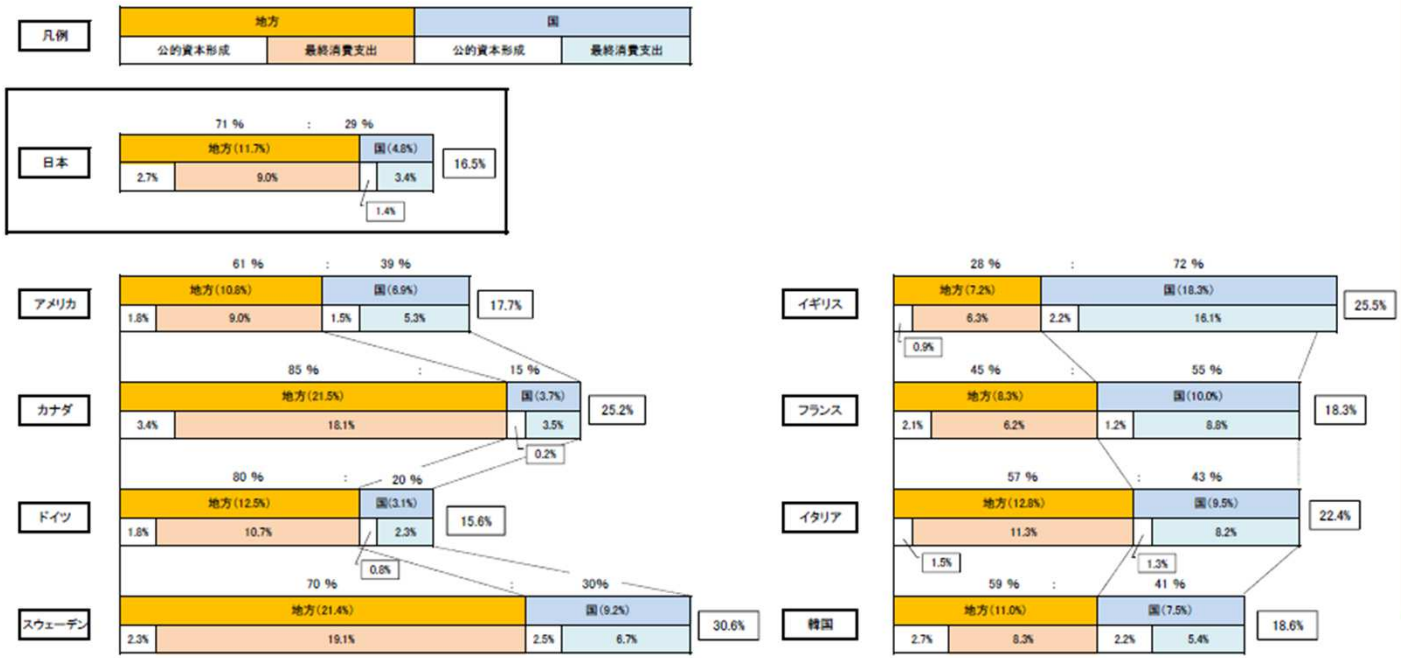
1. 財政とは何者か？
2. 歳出から見た政府の財政規模
3. 負担から見た政府の財政規模
4. 歳出と歳入（税収）の推移
5. 歳出と歳入の中身（2020 年度当初予算）

１．財政とは何者か？

- 「財政」とは，「政府の経済活動の収入と支出」
- ＝＞その収入と支出のあり方を議論するのが「財政学」
- 政府（国や地方公共団体〔都道府県・市町村〕）が集めるお金（収入）を，「歳入」と呼び，支払うお金（支出）を「歳出」と呼ぶ。
- 長期的には，この「歳入」と「歳出」が均衡しなければ，破綻する。
- 政府の財政のサイズ＝＞「求められる政府の役割が小さければ，これらの歳入や支出としての財政も小さくなるが，政府の役割が大きくなれば，財政も大きく」なる。
- ＝＞近年，高齢化に伴う社会保障関係費の拡大により，政府の財政は大きく膨張しつつあるのが実態である。

2. 歳出から見た政府の財政規模

一般政府支出（社会保障基金を除く）の対GDPの国際比較（2021）



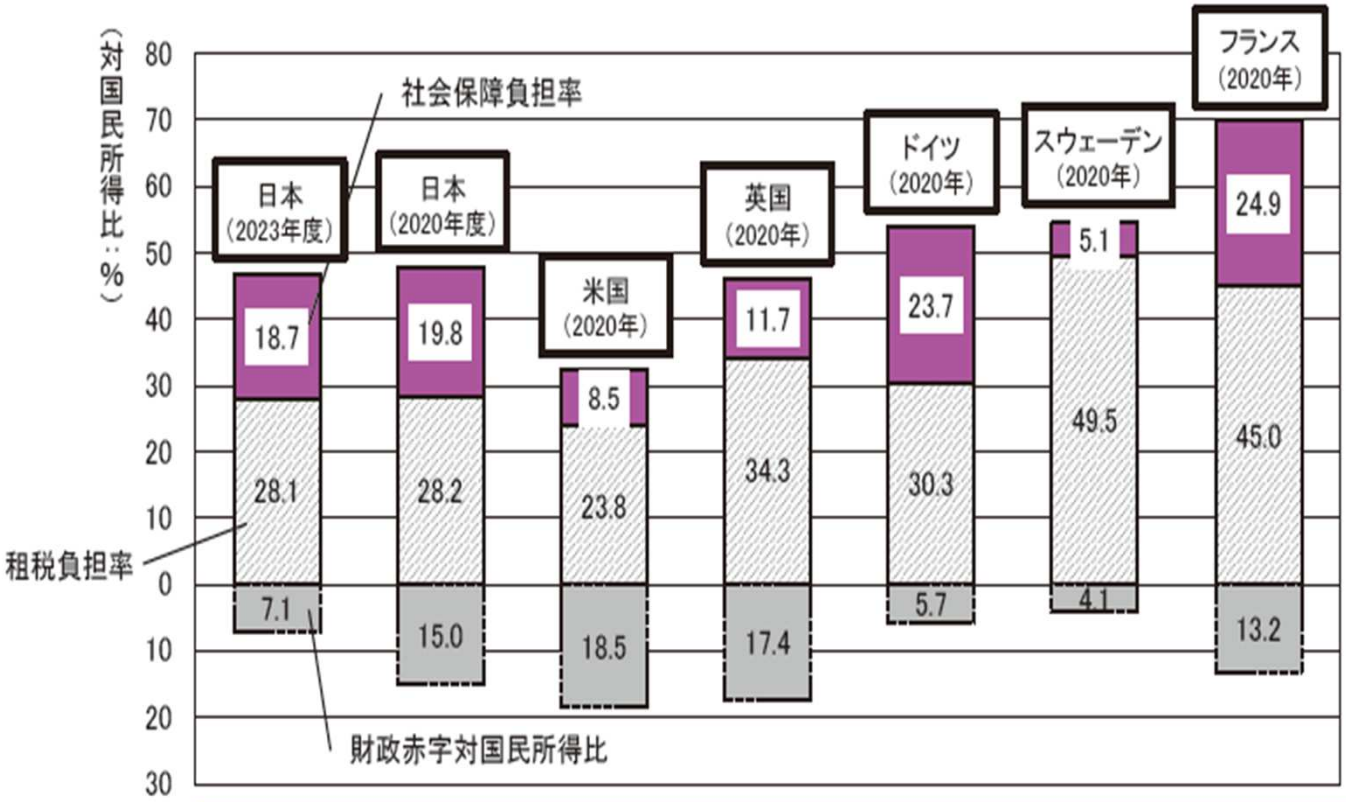
注）1 国民経済計算及びOECDデータに基づき作成。
2 ドイツ、フランス及び韓国については、暫定値を使用。

図から見る3つのポイント

1：国際比較で見た場合，日本の財政規模は大きくない。
2：地方の負担割合（対GDP 比）で見ると，日本と同様の他の単一国家（イギリス，フランス，イタリア，韓国）と比べ大きく，その割合は連邦国家（アメリカ，カナダ，ドイツ，スウェーデン）並み
3：国の割合と地方の割合の比率で見ても，他の単一国家に比べ，地方の負担の比率が大きく，連邦国家並み

日本は，単一国家であるにもかかわらず，地方歳出の割合が大きい。住民に近い地方において歳出を行うことは望ましいが，一方で，地域間格差を生み出す原因にもなる。連邦国家では地域間格差の許容度は高いが，単一国家である日本において，どこまでの地域間格差が容認されるのかが鍵。

3. 負担から見た政府の財政規模



図から見る2つのポイント

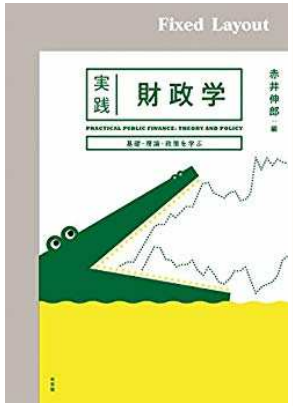
1：日本の国民負担率（国民所得に対する租税負担と社会保障負担の合計額の比率）は，世界的に見て低いレベルに
ある。

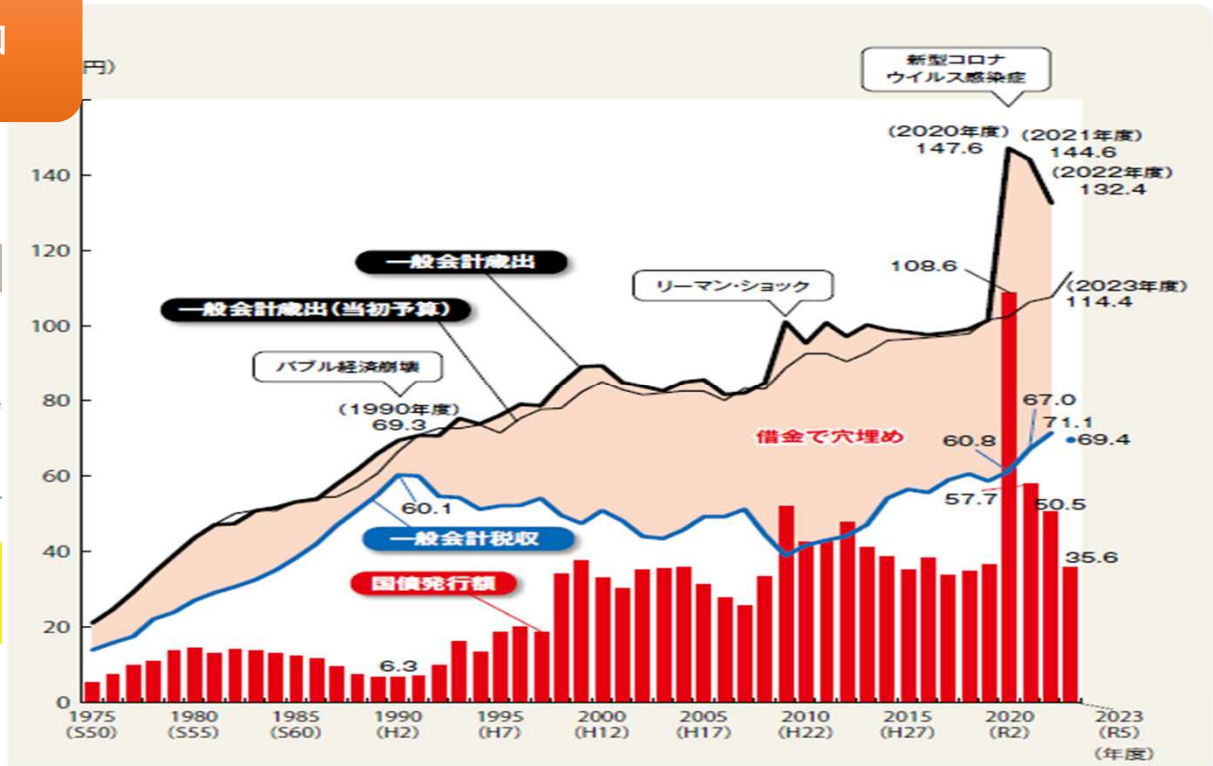
2：国民負担率は増えていない。いまだ，アメリカに続く，小さなレベルである。

データから見る限り，国民の負担規模は、必ずしも大きいとは言えない。増税に対して反対が多いのは，日本国民による政府への信頼の低さとも関係しているかもしれない。

4. 歳出と歳入（税収）の推移

ワニの口

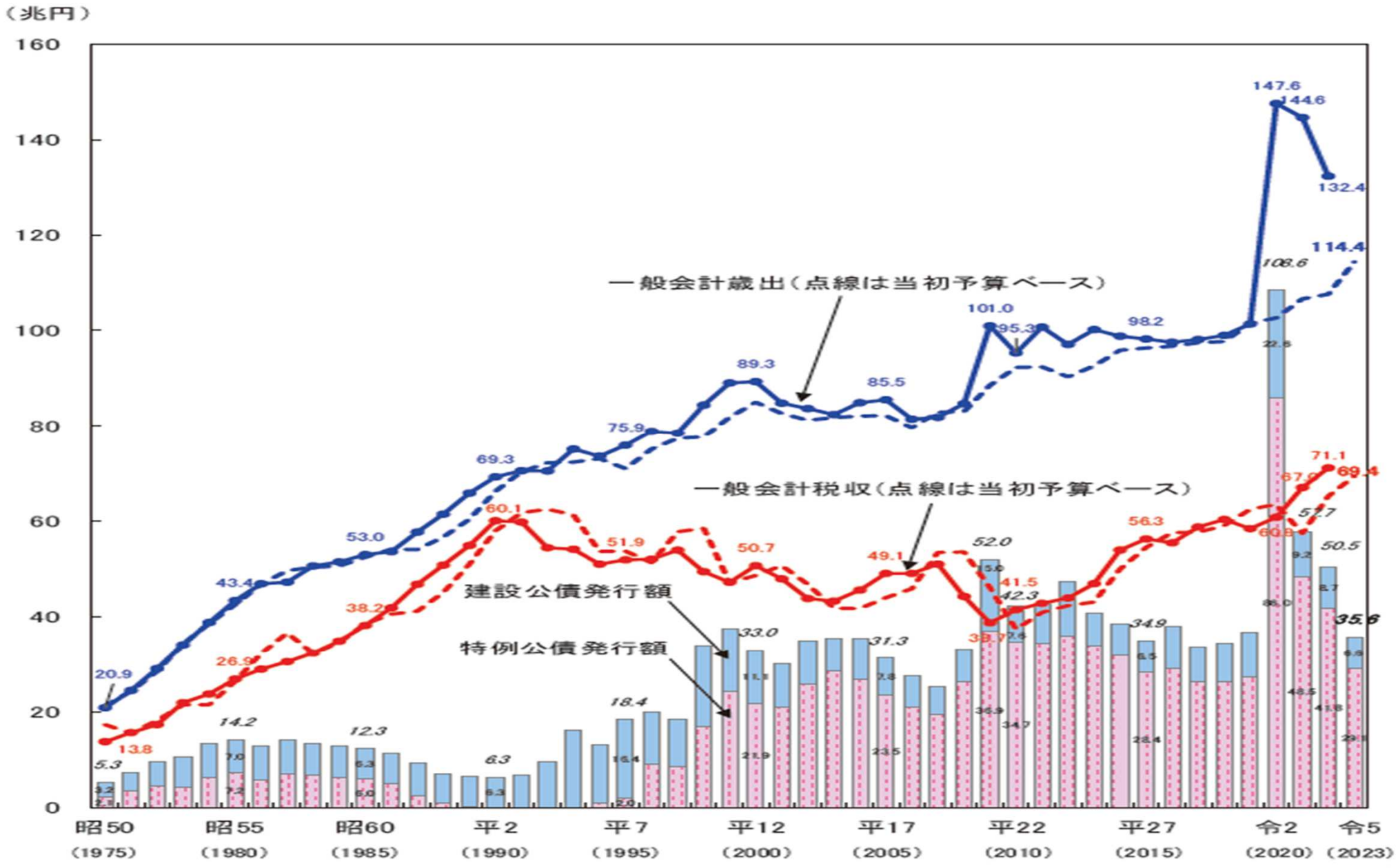




図から見る4つのポイント

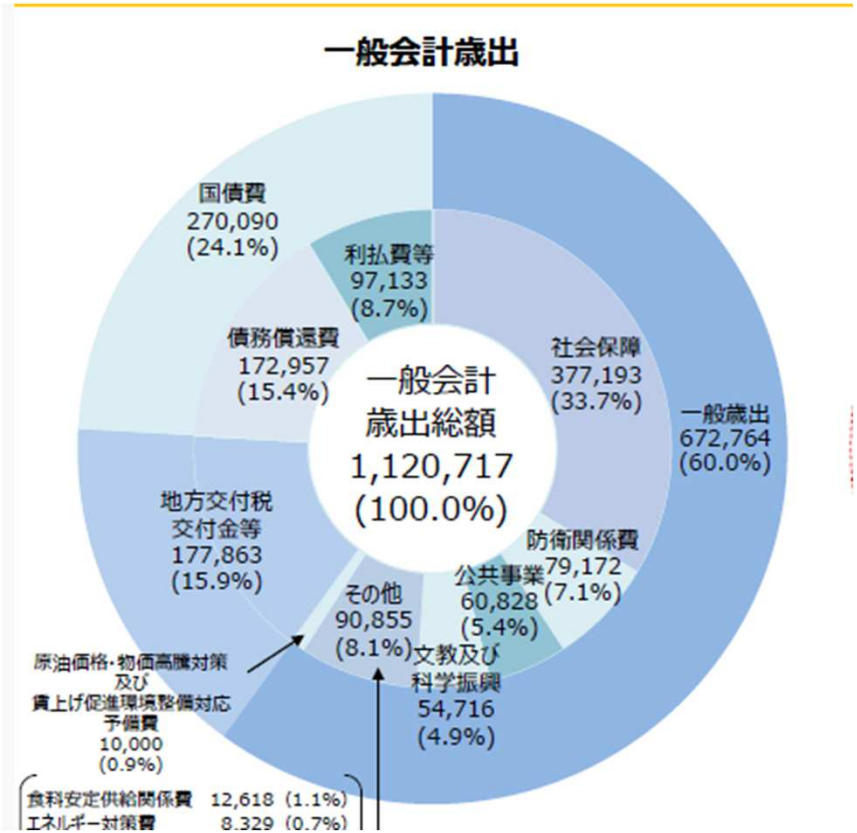
1：歳出は，継続して，拡大傾向にある。
2：税収は，（1990〔平成2〕年ごろの）バブル崩壊後に減少したが，最近は増加
3：歳出が歳入を上回り，つねに赤字が続いている。
4：差額は借金でまかなわれており，その差額の累積が，政府債務として積み上がる状況。

この形が，ワニの口に似ていることから，日本の歳出と税収の関係は，開いたままの「ワニの口」と比喩されることが多い。


（兆円）
一般会計歳出（点線は当初予算ベース）
一般会計税収（点線は当初予算ベース）
建設公債発行額
特例公債発行額
昭50 (1975)
昭55 (1980)
昭60 (1985)
平2 (1990)
平7 (1995)
平12 (2000)
平17 (2005)
平22 (2010)
平27 (2015)
令2 (2020)
令5 (2023)

5. 歳出と歳入の中身（2024年度当初予算）

歳出



図から見る2つのポイント

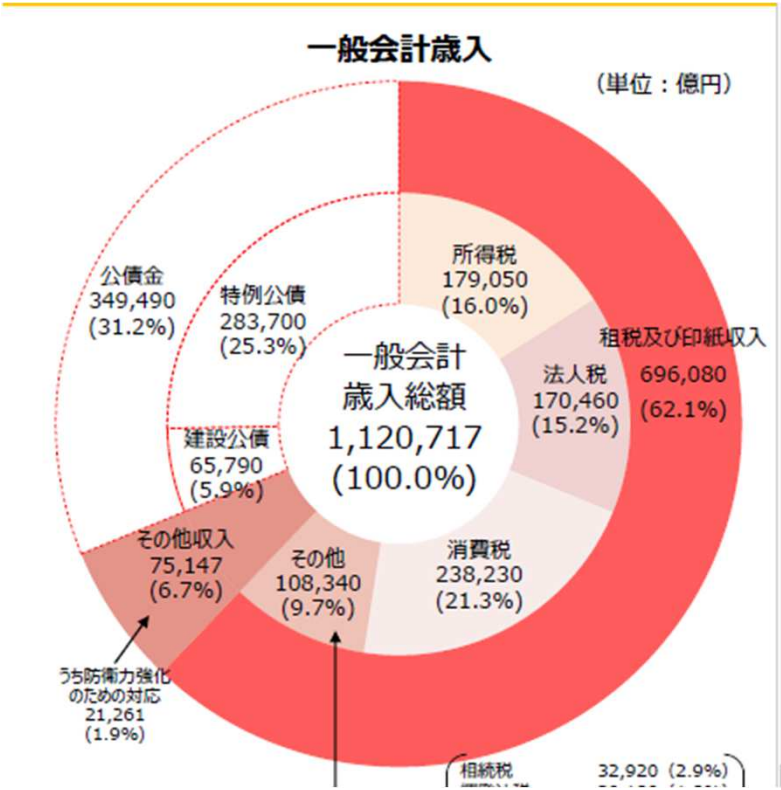
1：国の一般会計歳出をざっくり見ると，3 分の1 が社会保障関係費であり35 兆円を超える。また，4 分の1 が国債費（借金への債務償還費と利払い費）であり25 兆円を超える。全歳出の半分を超える。

2：15 兆円が地方交付税交付金，また，公共事業・教育・防衛にそれぞれ5 兆円ずつ支出されている。

削減の余地が限られる2 つの費目（社会保障関係費と国債費〔図中の公債金〕）に半分以上の支出を割く状況で，今後，拡大は避けられない。

６　歳出と歳入の中身（2024 年当初予算）

歳入



図から見る2つのポイント

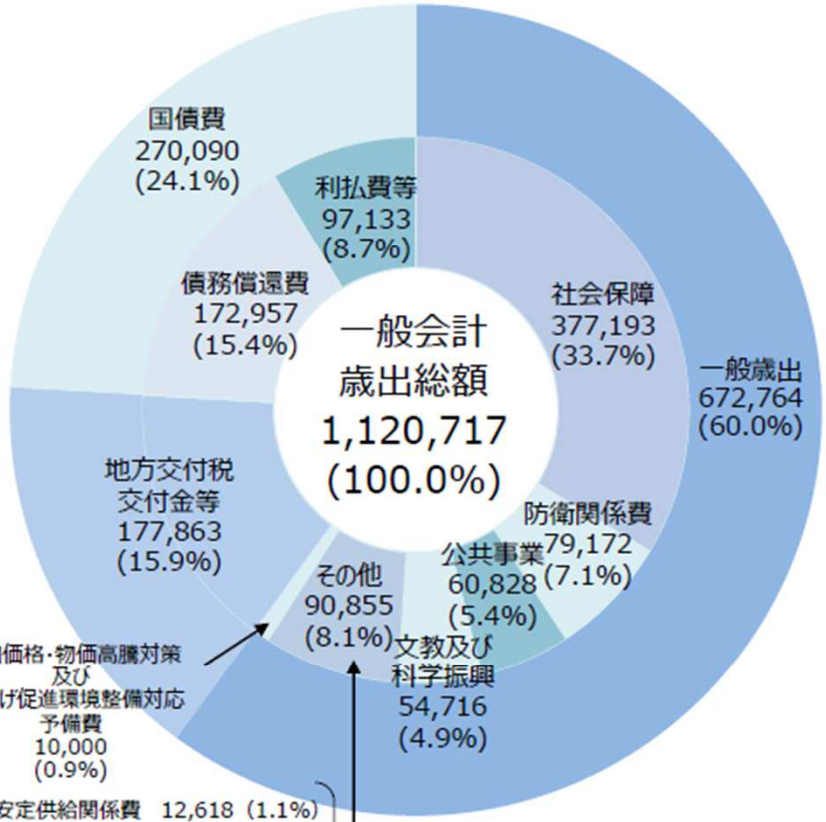
1：歳入のうち税収は，所得税・法人税・消費税の3 つの基幹税で，歳入の半分を占める。

2：税収全体でも，歳入の6 割のみしか確保できていない。3 分の1 は，借金（図中の公債金）に頼る。

税収でまかなえない部分は，借金に頼らなければならないが，これは，将来世代への負担の先送りでもある。この先送りを減らすためには，歳出を削減するか，歳入の中の税収を増加させるしかない。

令和6年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

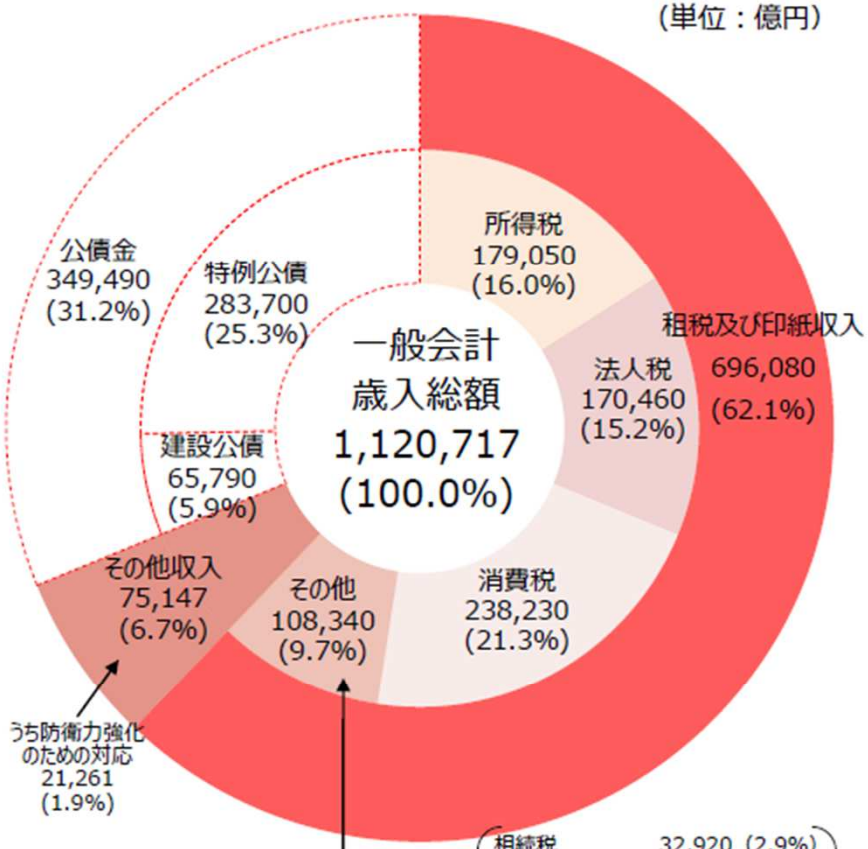
一般会計歳出



食料安定供給関係費	12,618	(1.1%)
エネルギー対策費	8,329	(0.7%)
経済協力費	5,041	(0.4%)
中小企業対策費	1,693	(0.2%)
恩給関係費	771	(0.1%)
その他の事項経費	57,402	(5.1%)
予備費	5,000	(0.4%)

一般会計歳入

(単位：億円)



相続税	32,920	(2.9%)
揮発油税	20,180	(1.8%)
酒税	12,090	(1.1%)
たばこ税	9,480	(0.8%)
関税	9,170	(0.8%)
石油石炭税	6,060	(0.5%)
自動車重量税	4,020	(0.4%)
電源開発促進税	3,110	(0.3%)
その他の税収	890	(0.1%)
印紙収入	10,420	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標）は、854,390（76.2%）

（注１） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
（注２） 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.1%。

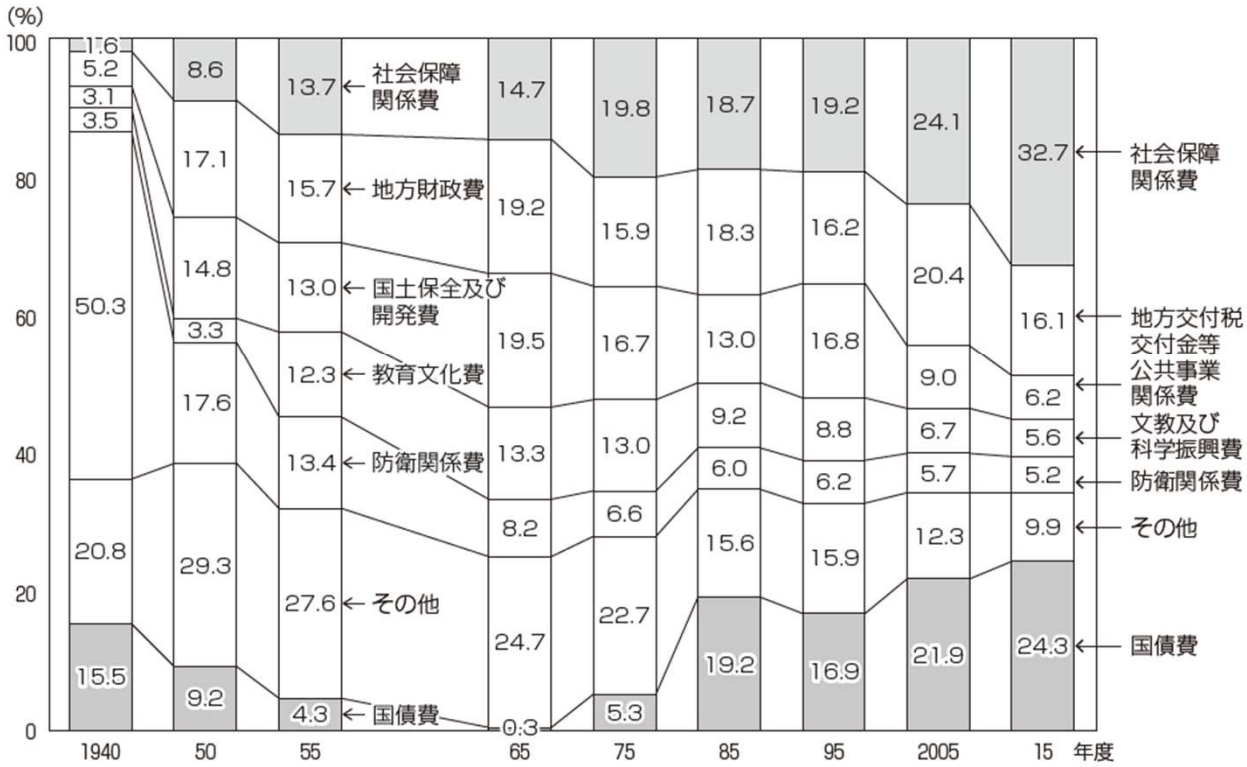
PART Ⅱ : 歴史・理論を学ぶ

- PART Ⅱ は，以下の項目で構成される。

1. 日本財政の歴史
2. 財政の体系化 : 財政の3 機能
3. 政府の役割 : 公共政策の類型化

1　日本財政の歴史：歳出構造の推移

図 1-5　歳出構造の変化



図から見る2つのポイント

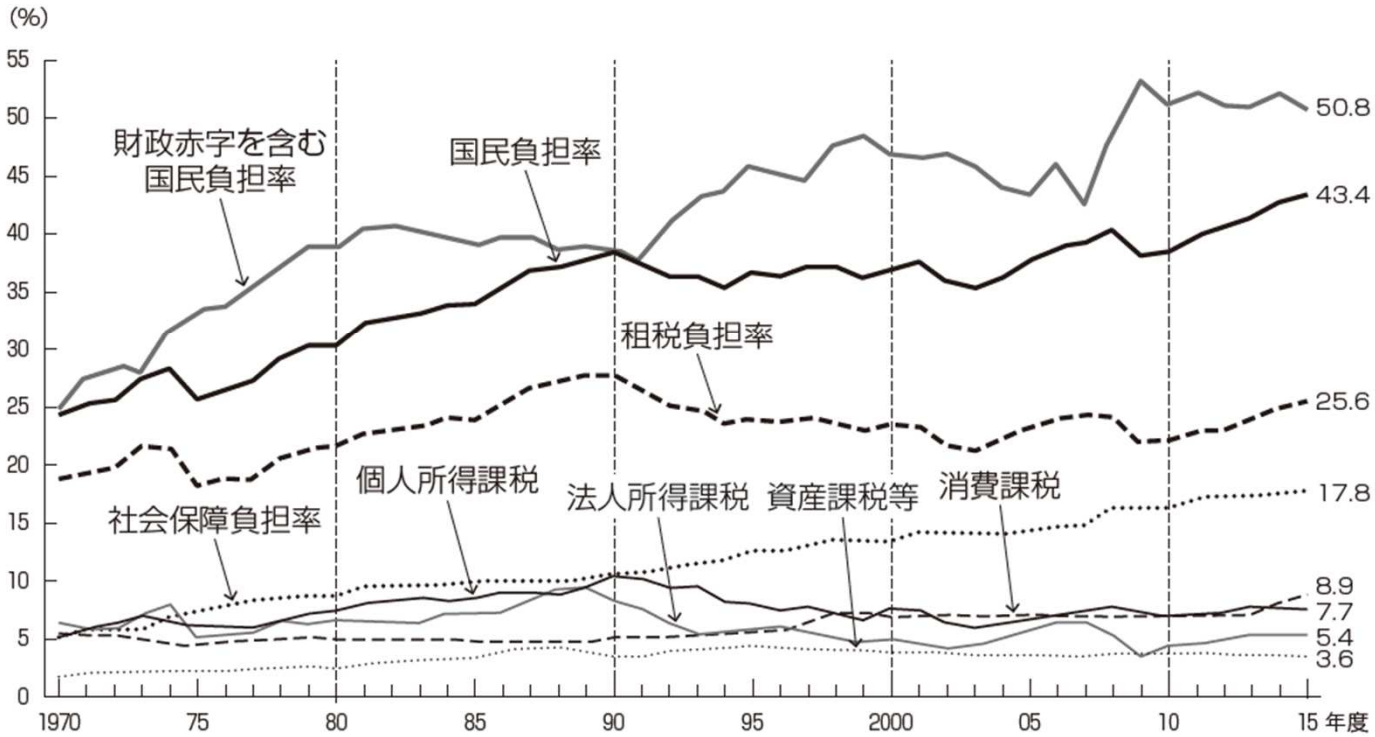
1：社会保障関係費と，国債費の割合が拡大し，（地方財政費〔地方交付税交付金等〕を除く）その他の歳出の割合が減少している。

2：公共事業関係費においては，最大割合のときと比べ，3 分の 1 にまで減少している。

社会保障関係費の拡大は，他の歳出を圧迫することになり，他の歳出を維持しようと思えば，歳出の拡大が避けられない。国民が納得する歳出構造に向けて，それぞれの歳出の真の必要性を見直し続けることが必要。

1　日本財政の歴史：負担の推移

図 1-6　国民負担率および租税負担率の推移（対国民所得比）



図から見る2つのポイント

1：まず，国民負担率は拡大し続けている。次に，拡大の要因は，社会保障負担である。このように，負担は一貫して増え続けている。
2：社会保障関費の拡大が，その大きな要因である。

今後も社会保障関係費は拡大し，負担も拡大していくことは避けられず，国民の理解が重要！

2　財政の体系化：財政の3 機能

- 財政学：政府は何をすべきか？
- 重商主義＜＝王権により積極的に政府が関与し保護すべき
- 官房学：「ドイツ財政学派」＜＝政府は積極的な役割を！（福祉国家）
- 見えざる手＜＝経済における見えざる手が社会的利益を増進し，政府の役割は，国防・司法・公共施設など限定的なものとすべき（安価な政府・夜警国家）＜＝アダム・スミスが著した『国富論（諸国民の富）』
- 19 世紀の「イギリス古典派」＜＝資本主義を強く意識し，政府の役割は「正義と平和」のみに限定すべき

2. 1　財政学と経済学の融合

- 1930 年代の大恐慌＝＞J. M. ケインズ（Keynes, 1936）『一般理論』＝＞政府は不況に対して介入すべきであることを明確に指摘！＝＞財政学における「景気安定」のための政府の役割の根拠を与えた。

↓

- 財政のあり方を議論する「財政学」と社会のあり方を議論する「経済学」の融合
- ＝＞R.A. マスグレイブ（Masgrav, 1959）によって体系化

「財政学」の分野を分析するための新たな分析ツールとしての「公共経済学」の登場

- 経済学が発展し，経済学で市場を分析する体系および市場の課題を解決するための政策のあり方が議論されるようになった。＝＞「公共経済学」の発展
- ＝＞財政学でこれまで議論されてきた「政府の機能・役割」について体系的な議論が可能に。
- 「公共経済学」は，「財政学」の分野を分析するための新たな分析ツールに！
- ＝＞経済学の限界：個人間の厚生比較(公平性）の問題および財政の決定過程（政治的プロセス）の問題＝＞財政学の分野で議論

2.2　マスグレイブの財政の体系化（財政の3 機能）

- **(1)　資源配分機能：機能A（resource Allocation）**
- 資源配分機能とは，経済資源を適切な用途に配分し，（個人レベルで見た）ミクロ的な資源配分の効率性を追い求めるタイプの財政機能
- 市場の能力が最適状態を確保しえない状態（市場の失敗）であれば，政府に対して資源配分の調整をすることが求められる。
- **資源配分機能を必要とする状態**
- 純粋競争ができない場合（費用逓減的な生産技術が存在し，独占が生じる場合）や，外部経済・不経済により市場の取引がなされずに個人間・企業間などで効果を及ぼし合う場合があげられる。

2.2　マスグレイブの財政の体系化（財政の3 機能）

- **⑵　所得再分配機能：機能 D（ income reDistribution）**
- 所得再分配機能とは，個人間において公平・公正な所得の（再）配分を行う機能。
- 市場取引は，効率性を達成することはあっても，公平・公正な所得の配分を実現することは難しい。その状態においては，政府に対して所得の再分配を行うことが求められる。
- **所得再分配機能を必要とする状態**
- 社会では好まれない所得格差が存在する場合があげられる。

2.2　マスグレイブの財政の体系化（財政の3 機能）

- **⑶　経済安定化機能：機能S（macroeconomic Stabilization）**
- 経済安定化機能とは，異時点間のマクロ的資源配分の効率性を高め，安定した経済社会を実現するための機能
- ＜効率性を高めるという意味では，資源配分機能と重なるものではあるが，資源配分機能はミクロの効率性の向上を目的とするのに対して，経済安定化機能はマクロの効率性の向上を目的とした機能である。＞
- 市場には，価格メカニズムが機能し完全雇用を生み出す力があるとしても，限界は存在し時間的コストがかかる。その状態においては，政府に対して，経済の安定化を行うことが求められる。
- **経済安定化機能を必要とする状態**
- 経済活動の停滞(不況）があげられる。

入門編のPART1は終了

自分のための練習問題

- 以下の問いに答えよ。

1. 日本の税の基幹となる3つの税とは、（　　），（　　），（　　）である。
2. 歳出が拡大している、最も大きな要因は、（　　）である。
3. 歳出と歳入の格差が広がる状況は，一般的に，「（　　）の口」と呼ばれている。
4. マスグレイブが体系化した「財政の3機能」とは，（　　），（　　），（　　）である。